

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成31年1月31日
【事業年度】	第59期（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	9,219,063	7,966,298			
経常利益 (千円)	409,243	452,474			
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,241,579	370,254			
包括利益 (千円)	1,251,333	367,647			
純資産額 (千円)	1,529,384	1,879,720			
総資産額 (千円)	7,702,377	9,593,439			
1株当たり純資産額 (円)	883.47	1,085.85			
1株当たり 当期純利益金額 (円)	717.20	213.88			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.9	19.6			
自己資本利益率 (%)	137.4	21.7			
株価収益率 (倍)	1.0	3.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,132,161	129,688			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,229,153	527,180			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,631,806	584,739			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	673,377	601,312			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[178 39]	[175 40]	[]	[]	[]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
4 第57期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第57期、第58期及び第59期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	8,489,468	7,585,275	8,957,429	8,118,178	8,481,671
経常利益 (千円)	1,088,466	437,706	547,200	163,096	9,500
当期純利益 (千円)	1,264,342	184,016	523,211	278,458	696,924
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	684,980	684,980	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数 (株)	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額 (千円)	1,624,791	1,788,727	2,300,277	2,559,565	3,209,506
総資産額 (千円)	6,878,338	8,732,707	10,058,747	14,063,468	14,554,295
1株当たり純資産額 (円)	938.59	1,033.29	1,328.83	1,478.65	1,854.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	20.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	730.35	106.30	302.25	160.86	402.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.6	20.5	22.9	18.2	22.1
自己資本利益率 (%)	128.0	10.8	25.6	11.5	24.2
株価収益率 (倍)	1.0	6.6	2.9	8.0	2.2
配当性向 (%)	1.4	9.4	5.0	9.3	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,623,567	69,707	548,246
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,139,770	3,530,073	360,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			753,771	3,206,602	200,684
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			806,224	413,048	400,590
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	{ 152 }	{ 155 }	{ 174 24 }	{ 177 24 }	{ 173 31 }

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第57期より第59期は持分法を適用すべき関連会社がないため、また、第55期及び第56期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第55期及び第56期は、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 5 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、第55期及び第56期の臨時従業員の年間平均雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

当社の創業者である中浜 勇は、昭和25年1月に広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や坑木、杭丸太、チップ、建築用材等の取り扱いを行っていましたが、事業の順調な拡大により、昭和34年11月に有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスへ商号変更しております。

年月	概要
昭和34年11月	有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立
昭和37年5月	広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始
昭和43年3月	ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始
昭和46年6月	広島県福山市に製材工場移転。プレハブハウスの完成品を販売開始
昭和49年9月	有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和53年1月	本社を広島県福山市に移転
昭和53年3月	広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立。建売住宅の販売を開始
昭和56年5月	広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立
昭和58年9月	日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更
昭和61年10月	中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更
昭和62年3月	本社工場（木材事業）を現在地に建設及び移転（平成30年8月閉鎖）
昭和62年5月	広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（現ハウス・エコ事業広島工場）建設
昭和62年12月	広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転
平成元年4月	カラオケハウスの製造販売開始
平成元年10月	広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店
平成2年4月	愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス・エコ事業）を建設（平成21年10月操業停止）
平成2年9月	中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更
平成3年4月	カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管
平成4年4月	株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更
平成5年8月	日之出興業株式会社を株式会社パルに商号変更
平成12年12月	パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.を設立（平成26年9月清算終了）
平成14年8月	TUI MARITIME S.A.所有の木材運搬船「グリーンホープ(最大積載量35,000トン)」完成、航海開始（平成26年5月売却）
平成14年11月	株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始
平成15年5月	広島県福山市に賃貸マンションを取得し、賃貸開始
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	広島県福山市に賃貸マンション2棟を取得し、賃貸開始
平成20年8月	兵庫県姫路市に姫路工場（木材事業）を建設（平成26年11月閉鎖）
平成22年2月	太陽光発電システムの施工販売開始
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年7月	証券市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年11月	広島県福山市にフィットネスクラブ1号店を開店
平成28年4月	本社を現在地に移転
平成28年5月	株式会社パルを吸収合併
平成30年4月	広島県福山市に福山工場（木材事業）を建設（平成30年6月稼働開始）

3 【事業の内容】

当社は、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業、ゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(木材事業)

ニュージーランドから輸入した松（ラジアータパイン）及び国産スギを原材料として、国内の工場（広島県福山市）において製材を行い、梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

(ハウス・エコ事業)

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業を行っております。

(ライフクリエイト事業)

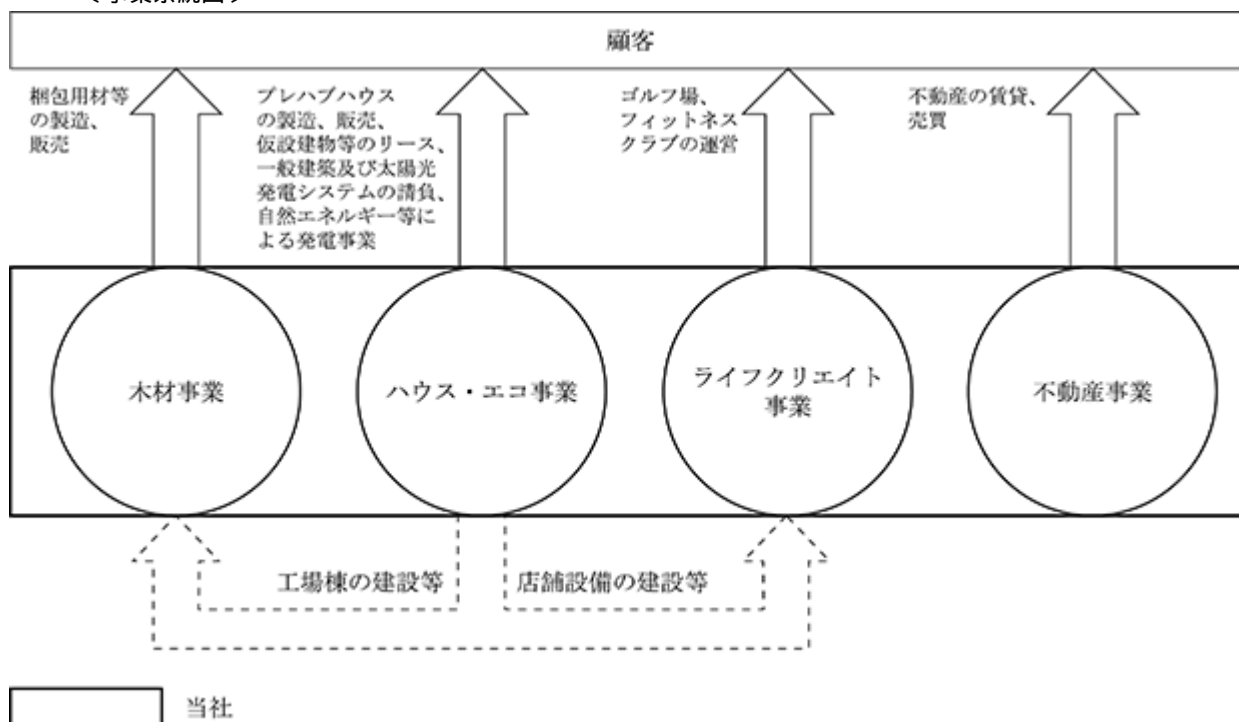
ゴルフ場1ヶ所及びフィットネスクラブ1店舗の運営を行っております。

(不動産事業)

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173〔31〕	46.0	10.3	4,343

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	77〔4〕
ハウス・エコ事業	68〔2〕
ライフクリエイイト事業	18〔23〕
不動産事業	〔 〕
全社(共通)	10〔2〕
合計	173〔31〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様にも利益を還元していくことであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、事業本来の収益力を表す営業利益を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努めることで、継続かつ安定的な事業の拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府による経済・財政政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調で推移しているものの、米国による保護主義的貿易政策の台頭が世界の貿易収縮の懸念を増大させ、それに端を発する関税や報復関税の発動などによる貿易摩擦のリスクが高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想しております。

このような環境のもと、当社は、継続かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標とし、経営指標としては事業本来の収益力を表す営業利益を重視しております。また、お客様に提供するサービスや製品について、高い品質レベルを一貫して保つことで、顧客満足度の向上とともに売上高の増加と営業利益率の向上を目指してまいります。

主力の木材事業におきましては、梱包用材等の材料を製造する福山工場（新工場）が稼働を開始（平成30年6月）したものの、フル操業体制への遅れや原材料価格の高騰等により、利益面では目標に対して大幅な未達となりました。その要因としては、製造原価に占める原材料の比率が高く、その収益性をニュージーランド松（以下NZ松という。）と国産スギの調達コストに大きく依存していることにあります。原材料の一つであるNZ松の価格は、世界における需給関係や為替相場、船舶燃料に使用されるC重油価格等の動向に左右されることから、きわめて不透明であり、調達コストの増加の影響を最小限に抑えるためのコストダウンや販売価格への転嫁を実施しておりますが、その影響を全て吸収できる保証はありません。

その一方、国産スギの価格は長年安定して推移していることから、福山工場（新工場）ではNZ松と国産スギの調達コストによって、利益率の高い樹種への生産比率を高めることに加え、早期にフル操業体制の確立に向けて、各諸施策を段階的・速やかに実行し、生産量の増加を図ることで収益の向上に努めてまいります。

また、業界初となる長尺材（長さ5m超）のカビ止め処理済製品の供給や大幅な納期短縮等により、お客様の要望に柔軟に対応できる付加価値の高い製品の供給と製販一体型の強みを活かして、梱包用木材最大手としての地位を更に磐石なものとし、持続的な成長へ向けた強固な経営基盤の形成を推進してまいります。

ハウス・エコ事業におきましては、当社の本社がある広島など、地方においては必ずしも建築需要は良好とは言えない状況が続いているものの、首都圏での再開発事業や生産施設等の需要は堅調に推移し、東京オリンピック・パラリンピック関連と相まって一定水準の需要は維持できるものと見込んでおります。一方、慢性的な建設技術者及び技能労働者不足は深刻であり、これらを解決するための生産性向上施策や働き方改革への取り組みが課題となっております。

このため、引き続き施工管理要員の積極的な採用活動を継続し、管理体制の強化に努めるとともに、プレハブハウス以外の在来重量鉄骨造での工場・店舗・物流施設の受注獲得や指名獲得の増加を目的とした学校関連を中心とする官公庁施設への設計・積算協力を積極的に行うなど、伸長分野への営業強化を図り、収益の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

（借入金への依存について）

当社の資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当事業年度末借入金依存率58.8%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引き続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社の業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について）

当社の主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社に有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社は、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（原木仕入の大半をニュージーランドから輸入していることについて）

当社の主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、国産材（スギ）を除くと全てニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えております。他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社の生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（梱包用材マーケットの動向について）

当社の主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社の主力製品であるニュージーランド産ラジアータ松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（公共事業及び民間建設投資の動向について）

当社のハウス・エコ事業のハウス部門では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項について)

当社は、日本政策金融公庫より借入を行っておりますが、その金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されております。当該契約に付された財務制限条項の内容は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。これらに抵触した場合は、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部の弁済や金利の上昇により、当社の財政状態及び資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(政府の施策について)

当社は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき太陽光発電の分野で事業展開を行っておりますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格の引き下げや買取期間の変更、廃止等により顧客の投資意欲が後退した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度(平成29年11月1日～平成30年10月31日)のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加傾向にあり、個人消費も雇用環境の改善に支えられ持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は米国の関税引き上げによる米中貿易摩擦の激化など、先行きの不透明感を拭えない状況が続いているものの、米国や欧州経済が拡大基調を維持していることに加え、アジア諸国経済も好転の兆しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進するとともに、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は84億81百万円(前期比104.5%)、営業利益は63百万円(前期比30.4%)、経常利益は9百万円(前期比5.8%)、当期純利益は特別利益に木材事業福山工場の建設に伴う補助金収入9億43百万円の計上もあり6億96百万円(前期比250.3%)となりました。これにより、純資産は前事業年度末の25億59百万円から32億9百万円、自己資本比率は18.2%から22.1%となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(木材事業)

堅調な工作機械、産業機械などの受注やプラント設備の輸出増加に伴い、梱包用材及びパレット用材の受注環境は好調に推移いたしました。一方、主原材料であるニュージーランド松(以下NZ松という。)の調達コストは、地政学的リスクの高まりを受けて一時的な円高局面も見られましたが、最大消費国である中国の需要が増加したことに加え、船舶運賃も鉄鉱石等の荷動きが活発で市況が改善し、原油価格の上昇と相まって高止まりの状態が続いております。

このような環境のもと、NZ松に比べ安価な国産スギを原材料とした製品の販売比率を高めるとともに、引き続き国産スギ、桧及び北海道カラ松など商材販売の強化に努めてまいりました。

しかしながら、製品販売価格は、競合樹種であるチリ材の値上げによりわずかながら上昇しつつあるものの、原材料価格の上昇分を転嫁するには至っておりません。また、平成30年6月から稼働を開始した福山工場(新工場)は、高い品質の確保と生産効率の大幅な改善が見込まれておりますが、フル操業を目指して段階的に生産量を増やす過程において、減価償却負担や消耗品などの先行経費の増加に加え、たな卸資産の評価損を計上するなど、利益面は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は49億4百万円(前期比97.5%)、営業損失は2億19百万円(前期は営業利益1億6百万円)となりました。

(ハウス・エコ事業)

公共投資・民間建設投資ともに底堅く推移し、建設需要は引き続き一定水準を維持していくものと見込まれるものの、建築資材の高騰や慢性的な人手不足による労務費の上昇によって建設コストが増大し、受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような環境のもと、システム建築や在来重量鉄骨造建築など、既存のプレハブハウス以外の分野をターゲットとした営業活動を積極的に展開するとともに、従来市場である建設関連への深耕開拓はもとより、官公庁入札案件への積極的な応札や一般企業等あらゆる市場領域のニーズに的確に応えていくことにより優位な拡販体制の構築等、営業基盤の一層の拡充を進めた結果、当期末の受注残高は19億48百万円(前期比137.7%)となりました。

また、原価低減と経費削減、更なる施工管理と品質・技術の向上を図る一方で、平成30年2月には新たに「広島県三原市土取メガソーラー発電所」が運転を開始し、合計約12.5メガワットの発電所を稼働させるなど、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は30億63百万円(前期比119.6%)、営業利益は4億16百万円(前期比187.3%)となりました。

(ライフクリエイティブ事業)

ゴルフ場部門では、従業員チャレンジコンペなどの各種企画コンペを積極的に開催いたしました。平成30年1月の記録的な寒波、平成30年7月の西日本豪雨とその後の猛暑の影響もあり、来場者数は前期比95.7%となりました。

フィットネス部門では、広島県内初となるサーフボードを使用したエクササイズなど、新たなスタジオプログラムの導入や各種イベントの開催により、新規入会者の獲得と退会者の抑制に努めた結果、会員数は徐々に増加いたしました。

その結果、売上高は4億17百万円(前期比100.2%)、営業利益は16百万円(前期比691.3%)となりました。

(不動産事業)

賃貸物件(4棟)の定期的なメンテナンス工事を行うことで、お客様の利便性を高めるとともに、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は95百万円(前期比87.6%)、営業利益は60百万円(前期比95.9%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して12百万円減少し4億円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億48百万円となりました。増加要因は、税引前当期純利益9億82百万円、減価償却費5億46百万円、その他(主なものは未収消費税等の減少)3億36百万円であり、減少要因は、補助金収入9億43百万円、売上債権の増加4億16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億60百万円となりました。増加要因は、補助金の受取額9億43百万円、減少要因は、有形固定資産の取得13億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入41億80百万円、減少要因は、短期借入金の減少額33億50百万円、長期借入金の返済による支出12億30百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	2,942,250	89.5
ハウス・エコ事業	2,580,135	124.5
合計	5,522,386	103.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 ライフクリエイト事業及び不動産事業は、非製造業のため、記載を省略しております。

b. 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高の うちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	1,415,101	3,134,548	123.9	2,600,655	120.3	1,948,994	529,724

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、ライフクリエイト事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	4,904,702	97.5
ハウス・エコ事業	3,063,918	119.6
ライフクリエイト事業	417,871	100.2
不動産事業	95,179	87.6
合計	8,481,671	104.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

また、財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

財政状態に関する分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ2億49百万円増加し、50億82百万円となりました。

この主な要因は、完成工事未収入金が1億61百万円、リース未収入金が2億44百万円それぞれ増加し、その他が2億73百万円減少いたしました。

完成工事未収入金及びリース未収入金は、ハウス・エコ事業において回収期間が長い官公庁の大型物件が複数完工したこと及び工事進行基準適用の大型物件の建設が順調に推移し、売上高に寄与したことによる増加であります。

その他は、前期の決算に基づく消費税等の還付金(未収消費税等)の入金があったことによる減少であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ2億41百万円増加し、94億72百万円となりました。

この主な要因は、建物が7億89百万円、構築物が4億87百万円、機械及び装置が23億13百万円、リース資産が2億70百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が35億61百万円減少いたしました。

建物は、木材事業福山工場の建物(事務所・工場棟)の取得による増加であります。

構築物は、木材事業福山工場のコンクリート舗装の取得による増加であります。

機械及び装置は、木材事業福山工場の製材機械等の取得による増加であります。

リース資産は、ハウス・エコ事業の売電目的に係る太陽光発電設備の取得による増加であります。

建設仮勘定は、木材事業福山工場の建物(事務所棟・工場棟)及び製材機械等の本勘定(建物、構築物、機械及び装置等)への振替による減少であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ33億75百万円減少し、44億8百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等が1億62百万円増加し、短期借入金が33億50百万円、設備関係支払手形が2億67百万円それぞれ減少いたしました。

未払法人税等は、課税所得の増加によるものであります。

短期借入金は、木材事業福山工場の建設資金の大半を短期借入から長期借入へ借換を実施したことによる減少であります。

設備関係支払手形は、木材事業福山工場及びハウス・エコ事業の売電目的に係る太陽光発電設備の稼働に伴い、手形決済が進んだことによる減少であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ32億16百万円増加し、69億36百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が29億95百万円、リース債務が2億37百万円それぞれ増加いたしました。

長期借入金は、木材事業福山工場の建設資金の大半を短期借入から長期借入へ借換を実施したことによる増加であります。

リース債務は、ハウス・エコ事業の売電目的に係る太陽光発電設備について、ファイナンス・リースを活用したことによる増加であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ6億49百万円増加し、32億9百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益6億96百万円の計上による利益剰余金の増加であります。

経営成績に関する分析

(売上高の分析)

当事業年度の売上高は84億81百万円(前期比104.5%)となり、前事業年度と比べ3億63百万円増加いたしました。

木材事業におきましては、平成30年6月より稼働を開始した福山工場の稼働率が計画対比70%程度で推移したことから製品出荷量は前期比9.2%減少したものの、その減少を補うために国産スギや桧等の商材販売を強化したことにより、商材販売量は前期比11.2%増加いたしました。その結果、売上高は49億4百万円(前期比97.5%)となりました。

ハウス・エコ事業におきましては、工事進行基準適用の大型物件の建設が順調に推移したことに加え、売電目的に係る太陽光発電設備が新たに約1.5メガワット稼働を開始し、計画中の全ての太陽光発電所が稼働した結果、売上高は30億63百万円(前期比119.6%)となりました。

ライフクリエイト事業のゴルフ場部門におきましては、冬季の記録的寒波や西日本豪雨など自然災害が多発した影響により、来場者数は前期比4.3%減少いたしました。フィットネス部門におきましては、広島県初となるスタジオプログラムの導入やトレーニング設備の拡充を行ったことにより、新規会員の獲得と退会者の抑制に努めた結果、当事業年度末の会員数は前期比20.2%増加いたしました。その結果、売上高は4億17百万円(前期比100.2%)となりました。

不動産事業におきましては、販売用不動産の引き渡しが前期と比べ1件減少(当期は該当なし)した結果、売上高は95百万円(前期比87.6%)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費の分析)

当事業年度の売上原価は72億33百万円となり、前事業年度に比べ5億20百万円増加し、売上原価率は2.6ポイント上昇の85.3%となりました。

木材事業におきましては、福山工場の稼働率低迷により原木消化量は前期比7.3%減少いたしました。また、ニュージーランド松の調達コストは、最大消費国である中国の需要が旺盛で高止まりの状態が続く中、競合樹種であるチリ材が安値販売を継続している影響によって販売価格への転嫁が遅れ利益率が低下した結果、売上原価率は7.0ポイント上昇の95.9%となりました。

ハウス・エコ事業におきましては、利益率を重視した受注時採算性の強化と施工管理の徹底による原価低減に努めたことに加え、利益率の高い太陽光発電所の売電収入が前期比15.4%増加した結果、売上原価率は3.0ポイント低下の75.4%となりました。

ライフクリエイト事業におきましては、ゴルフ場部門の売上高の減少に伴い固定費負担割合が増加いたしました。フィットネス部門の減価償却負担が減少した結果、売上原価率は0.1ポイント上昇の44.6%となりました。

不動産事業におきましては、利益率の低い販売用不動産の引渡しが前期と比べ1件減少(当期は該当なし)した結果、売上原価率は5.6ポイント低下の36.1%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、木材事業において自社製品の出荷減に伴い運賃が減少したことにより、12百万円減少し、11億84百万円となりました。その結果、対売上高販売費及び一般管理費は0.7ポイント低下の14.0%となり、営業利益は63百万円(前期比30.4%)となりました。

(営業外損益、特別損益の分析)

営業外損益におきましては、大きな変動はなく経常利益は9百万円(前期比5.8%)となりました。

特別損益におきましては、木材事業福山工場の建設に係る補助金収入を9億43百万円計上したことにより、税引前当期純利益は9億82百万円(前期比522.9%)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの内容分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率(%)	22.9	18.2	22.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.1	15.9	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5		16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.0		8.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、個別ベースの財務諸表により計算しております。
- 2.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4.有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

経営成績等に重要な影響を与える要因

当社の経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。特に、ニュージーランド松などの主要材料の価格動向について引き続き留意していく必要があると考えております。

資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料及び商品等の購入のほか、外注加工費、製造費、受注獲得や競争力強化のための販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

運転資金及び設備資金の調達については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。当事業年度末において、複数の金融機関との間で合計28億円の当座貸越契約を締結しておりますが、2018年6月より稼働を開始した木材事業福山工場の大型設備投資（投資額51億39百万円）に加え、ハウス・エコ事業の売電目的の太陽光発電設備の取得や回収期間が長期間となる官公庁案件が多数あることから、有利子負債比率は61.2%と高水準で推移しており、今後も資金の流動性に最大限留意しつつ、機動的な資金調達を行ってまいります。

また、必要な設備投資は一段落いたしましたので、当面、財政状態に大きな影響を与える重要な新規設備投資計画はなく、木材事業福山工場に係る借入金（借入予定額38億円、当事業年度末借入額34億30百万円）につきましては、借入期間15年の2年間据置により主に2020年からの返済となっており、2019年10月期に本格稼働となる同工場が生み出すキャッシュ・フローにより返済原資の確保が可能と判断しております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は89億8百万円、現金及び現金同等物の残高は4億円となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は、2017年10月に2020年10月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。同計画の1年目である当事業年度は当期純利益を除き未達成（計画比 売上高92.0%、営業利益74.6%、経常利益79.6%、当期純利益100.2%）となりましたが、2020年10月期には売上高100億98百万円、営業利益3億66百万円、経常利益2億95百万円、当期純利益2億35百万円を掲げており、同計画を達成すべく業績の向上に取り組んでまいります。

また、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、当社は、営業利益を中長期的な経営指標として重視しておりますが、生産効率向上のための省力化・自動化等に対する大型設備投資（木材事業福山工場 2018年6月稼働開始 投資額51億39百万円）を実施したことから、減価償却前営業利益の水準も重要な経営指標としており、当事業年度の減価償却前営業利益は、前期比85百万円増の6億9百万円（前期比116.3%）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、中長期的に成長が期待できる分野の業容拡大を目的として生産設備の増強・合理化に重点を置くとともに、顧客ニーズに適応した製品等の高機能化に対応するため、設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は8億29百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

（木材事業）

福山工場の製材機械の本体・据付工事費等を中心とする総額6億82百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（ハウス・エコ事業）

売電目的の太陽光発電設備を中心とする総額77百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（ライフクリエイイト事業）

ゴルフ場設備を中心とする総額38百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（不動産事業）

不動産賃貸設備を中心とする総額6百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成30年10月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			リース用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計		
本社ほか (広島県福山市ほか)	全社(共通) ハウス・ エコ事業 ライフクリ エイト事業	本社等設備		98,446	2,551	112,536 (5,649)			24,962	238,497	19 <2>
木材本社工場 (広島県福山市)	木材事業	保管設備				95,674 (10,539)				95,674	
木材福山工場 (広島県福山市)	木材事業	製造設備 販売設備		1,315,350	2,522,648	1,018,971 (21,206)		1,058	4,858,029		67 <4>
広島工場ほか (広島県東広島市ほか)	ハウス・ エコ事業	製造設備 販売設備 リース部材 保管設備	68,026	32,585	2,970	22,347 (24,018)		17,025	142,955		21
オービスビル2ほか (広島県福山市ほか)	不動産事業	賃貸用不 動産設備		182,739	1,399	268,991 (5,673)		528	453,659		
東京営業所ほか (東京都千代田区ほか)	木材事業 ハウス・ エコ事業	販売設備		[15,931] 312	1,354			653	2,319		48 <2>
(愛知県豊橋市ほか)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備			1,457,503	[6,291] 909,638 (46,922)	2,123	239,146	2,608,411		
スポバル緑町店 (広島県福山市)	ライフクリ エイト事業	店舗設備		[18,000] 69,340				2,930	72,271		4 <4>
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市ほか)	ライフクリ エイト事業	ゴルフ場 設備		54,621	9,615	629,244 (682,248)		47,526	741,007		14 <19>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 土地及び建物の一部につきましては他の者から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。

4 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月4日 (注)	400,000	1,732,000	358,980	684,980	358,980	512,980

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格	1,930円
引受価額	1,794.90円
資本組入額	897.45円

(5) 【所有者別状況】

平成30年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	19	24	9	8	1,409	1,474	
所有株式数(単元)		502	915	1,472	59	494	13,859	17,301	1,900
所有株式数の割合(%)		2.90	5.29	8.51	0.34	2.86	80.10	100.00	

(注) 自己株式1,103株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.45
中浜 和子	広島県福山市	164	9.49
中浜 勇	広島県福山市	142	8.26
鹿野産業株式会社	京都府京都市南区上鳥羽山ノ本町36	56	3.29
中山 恒一	千葉県佐倉市	47	2.73
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
中村 剛	大阪府大阪市西区	36	2.09
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	27	1.58
山口 信吉	千葉県松戸市	25	1.44
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	20	1.18
計		849	49.06

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,000	17,290	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,290	

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市松永町 六丁目10番1号	1,100		1,100	0.06
計		1,100		1,100	0.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	119	122
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	1,103		1,103	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、将来の事業計画、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は平成31年1月30日であり、配当金の総額は34百万円(1株当たり配当額20円)であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
最高(円)	2,049	1,329	1,280	2,570	1,410
最低(円)	289	583	560	727	859

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,004	1,410	1,205	1,050	1,081	1,015
最低(円)	919	911	872	987	940	859

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名(役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 浜 勇 治	昭和39年11月29日	平成元年4月 平成2年6月 平成10年7月 平成11年1月 平成12年11月 平成16年1月 平成23年1月	自営(カラオケハウスウェブ) 開業 当社入社 木材事業部用船部長 取締役就任 取締役木材事業部用船部長兼 事業開発部長 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	284
専務取締役	ハウス・エコ 事業部長 兼総務部長 兼社長室長	梅 田 孝 史	昭和31年1月12日	昭和61年12月 昭和63年3月 平成3年11月 平成6年1月 平成6年11月 平成8年11月 平成12年11月 平成14年4月 平成17年5月 平成20年7月 平成23年1月 平成23年11月 平成26年2月 平成27年1月 平成27年11月 平成28年2月	中国工業株式会社退職 当社入社 企画室長 取締役就任 取締役企画室長兼ハウス事業部 ハウス管理部長 取締役企画室長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長兼 総務・経理部長 取締役管理部長 取締役総務部長兼企画室長 取締役ハウス事業部長 取締役ハウス・エコ事業部長 常務取締役ハウス・エコ事業部長 就任 専務取締役ハウス・エコ事業部長 就任 専務取締役ハウス・エコ事業部長 兼総務部長 専務取締役ハウス・エコ事業部長 兼総務部長兼社長室長(現任)	(注)3	8
常務取締役	木材事業部長	谷 本 泰	昭和45年10月5日	平成7年2月 平成9年3月 平成17年11月 平成21年1月 平成21年2月 平成23年1月 平成26年2月 平成28年11月 平成29年5月	株式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行)退職 当社入社 管理部企画室課長 木材事業部関西木材統括部 営業部課長 木材事業部関西営業部長 取締役木材事業部 営業統括部長就任 取締役経営企画室長兼木材事業部 営業統括部長 取締役木材事業部営業統括部長 常務取締役木材事業部長(現任)	(注)3	2
取締役	経理部長	井 上 清 輝	昭和43年12月28日	平成7年7月 平成7年11月 平成19年11月 平成22年11月 平成23年1月 平成25年1月 平成27年1月	八幡証券株式会社(現藍澤證券株式 会社)退職 当社入社 管理部財務・経理課長 経理部次長兼経理課長 経理部長兼経理課長 経理部長兼経理課長兼財務課長 取締役経理部長就任(現任)	(注)3	0
取締役	ハウス・エコ 事業部 統括部長	土 田 光 典	昭和35年7月30日	平成10年3月 平成10年4月 平成16年11月 平成22年2月 平成23年11月 平成27年1月	日本ヒルティ株式会社退職 当社入社 ハウス事業部東京営業所長 ハウス事業部次長 ハウス・エコ事業部次長 取締役ハウス・エコ事業部 統括部長就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ライフ クリエイト 事業部長	川 岡 公 次	昭和45年 8月24日	平成7年11月 平成28年 5月 平成28年11月 平成29年 1月 株式会社パル入社 当社入社（当社が株式会社パルを 吸収合併）ライフクリエイト事業 部統括部長兼中須ゴルフ倶楽部部 長兼管理課長 ライフクリエイト事業部長兼緑町 クラブ支配人兼中須ゴルフ倶楽部 部長兼管理課長 取締役ライフクリエイト事業部長 就任(現任)	(注)3	3
取締役		小 山 幹 夫	昭和28年 2月26日	平成28年 6月 平成28年 6月 平成29年 1月 ひろぎんリース株式会社退職 広島空港ビルディング株式会社 常任監査役(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	
常勤 監査役		北 村 憲 由	昭和24年 9月16日	平成21年12月 平成22年 1月 ひろしま信愛不動産株式会社退職 監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		長 井 紳一郎	昭和53年 6月19日	平成14年11月 平成16年10月 平成16年10月 平成20年 1月 平成21年 9月 平成22年12月 平成24年 6月 平成27年 1月 司法試験合格 広島弁護士会登録 山下法律事務所(現山下・長井法律 事務所)入所 補欠監査役 監査役就任 山下・長井法律事務所副所長 (現任) 株式会社コンセック監査役 (現任) 監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		近 藤 哲 英	昭和29年11月26日	平成26年 7月 平成27年 8月 平成31年 1月 福山税務署長 近藤哲英税理士事務所所長(現任) 監査役就任(現任)	(注)5	
計						303

- (注) 1 取締役 小山幹夫は、社外取締役であります。
2 監査役 北村憲由、長井紳一郎及び近藤哲英は、社外監査役であります。
3 平成31年 1月30日開催の定時株主総会終結の時から 2年間
4 平成30年 1月30日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
5 平成31年 1月30日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常に法令遵守を念頭に置き、より高い企業価値の向上を図るため、経営における健全性と効率性に加え、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制を確立していくことが重要であるとの強い認識を持っております。そのためにも、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーから信頼・支持され続ける企業であるために、コーポレート・ガバナンス体制の確立とその強化・充実に努める必要があると考えております。また、積極的に会社情報の適時開示を推進し、株主・投資者に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

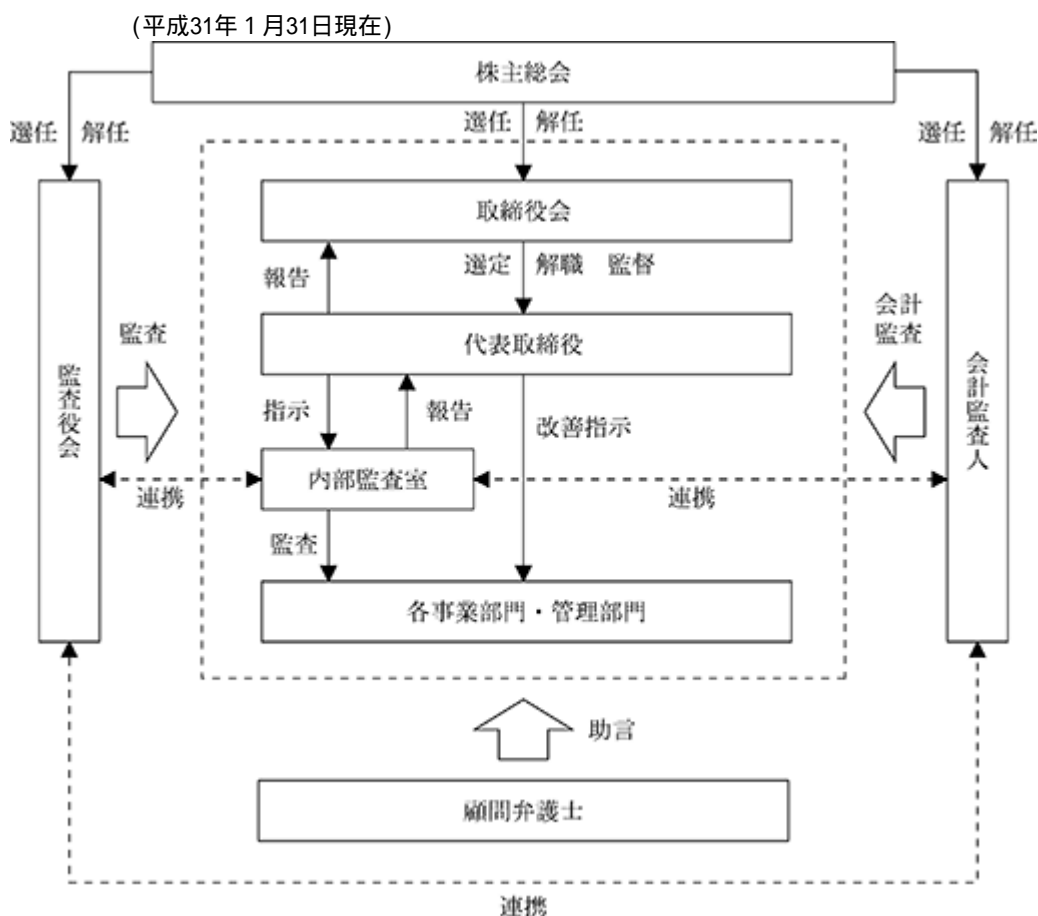
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会は定例として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、当社の経営方針及び経営計画、年度予算その他重要な事項に関する意思決定を行っております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名全員が社外監査役であります。各監査役は、取締役会等に出席し重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を監視・監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要を図示すると、次のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名を含む取締役7名による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、3名全員が社外監査役である監査役による中立的・客観的監視のもと、経営の透明性と公正性を維持しており、効率的な経営システムと経営監視機能が十分機能する体制が整備されているものと判断しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、会社法に基づく「内部統制基本方針」に関する決議を行い、本決議の内容を可及的速やかに実行するとともに、平成20年11月、平成23年11月、平成27年5月及び平成28年11月に同基本方針の見直しを行い、当社の業務の適正を確保するために必要な体制の一層の整備・強化に取り組んでおります。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証及び評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定及び実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定及び実施等を行うこととしております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、内部監査規程に従い当社の全ての事業所を対象に内部監査を実施し、その監査実施状況について社長に報告しております。なお、内部監査室は、金融商品取引法に基づき当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。

ロ 監査役監査

監査役監査につきましては、定時、臨時取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要資料を閲覧し、取締役の職務執行を十分に監視・監督できる体制をとっております。

なお、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に三様ミーティングを開催し、十分な連携を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役小山幹夫氏は、株式会社広島銀行の専務取締役を始め、ひろぎんリース株式会社の代表取締役社長を務めるなど、金融業界における豊富な実務経験と経営者としての見識を有しており、当社の経営全般に助言を頂くことで、当社のコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、経営の透明性を更に向上させるものと判断し選任いたしました。また、同行は、当社の株主（6千株：議決権比率0.35%）であり、取引金融機関として預金取引のほか、借入取引（平成30年10月末の借入残高2,313百万円）を行っておりますが、これらの取引は通常の金融機関としての事業上の取引であり、株主や投資者の判断に影響を与えるような特別な取引ではありません。また、ひろぎんリース株式会社との間にはリース取引がありますが、当該取引は通常の取引の範囲内です。なお、同氏は広島空港ビルディング株式会社の常任監査役を兼務しておりますが、上記の3社とも、当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役北村憲由氏は、過去に株式会社広島銀行に勤めておりました。同行や不動産関連企業において培われた財務及び会計に関する専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化をしていただくために選任いたしました。なお、同行は、当社の株主（6千株：議決権比率0.35%）であり、取引金融機関として預金取引のほか、借入取引（平成30年10月末の借入残高2,313百万円）を行っておりますが、これらの取引は通常の金融機関としての事業上の取引であり、株主や投資者の判断に影響を与えるような特別な取引ではなく、その他に同行と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役長井紳一郎氏は、弁護士としてのコンプライアンスにおける専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化と法務的観点から助言をいただくために選任いたしました。なお、同氏は、山下・長井法律事務所の副所長及び株式会社コンセックの社外監査役を兼務しておりますが、各兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役近藤哲英氏は、税理士としての専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化と財務及び会計の監督をしていただくために選任いたしました。なお、同氏は、近藤哲英税理士事務所の所長を兼務しておりますが、兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役及び社外監査役は取締役会、監査役会及びその他重要な会議に出席し、法令、企業統治について、専門的な経験や知識等を生かし、中立的・客観的な見地から経営の監視・監督を行い、それぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、コーポレート・ガバナンス体制が十分に機能しているものと考えております。

ニ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、企業経営者としての経験や法令、財務及び会計等に関する専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視・監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,808	64,590			7,218	7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	9,978	9,978				4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責等を考慮し、これまでの経歴、職歴や職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 61,696千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	21,667	41,255	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	4,003	18,737	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	5,891	15,936	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	7,000	6,678	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	2,805	3,837	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3,812	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,400	1,516	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	11,047	18,548	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	6,044	14,106	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	7,000	4,893	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	721	3,853	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3,424	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	2,805	3,346	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,400	1,435	取引関係の維持・強化等を目的としております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公平不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 神田正史	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 奥田賢	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 8 名及びその他 7 名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款で定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、中間配当としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって毎年4月30日を基準日として配当をすることができる旨、定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が規定する限度において免除できる旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模、業務の特性、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、平成28年5月1日付で、連結子会社であった株式会社パルを吸収合併したことにより、連結対象会社がなくなり連結財務諸表非作成会社となったことから、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,048	490,590
受取手形	642,090	646,249
電子記録債権	16,790	44,569
売掛金	1 695,349	1 673,067
完成工事未収入金	1,272,549	1,434,358
リース未収入金	766,187	1,010,930
仕掛品	52,014	90,792
未成工事支出金	65,353	139,989
商品及び製品	87,559	76,348
原材料及び貯蔵品	187,013	174,270
前渡金	-	132,996
前払費用	68,662	87,788
繰延税金資産	185,878	62,207
その他	291,560	18,548
貸倒引当金	983	556
流動資産合計	4,833,076	5,082,150
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	268,316	245,945
減価償却累計額	191,477	177,918
リース用資産(純額)	76,839	68,026
建物	1,115,446	1,968,131
減価償却累計額	667,378	730,719
建物(純額)	1 448,068	1 1,237,411
構築物	165,491	679,124
減価償却累計額	134,638	160,656
構築物(純額)	30,852	518,468
機械及び装置	2,431,251	4,794,950
減価償却累計額	767,903	818,493
機械及び装置(純額)	1 1,663,347	1 3,976,456
車両運搬具	130,641	135,113
減価償却累計額	106,163	113,526
車両運搬具(純額)	24,477	21,587
工具、器具及び備品	111,190	109,718
減価償却累計額	93,176	94,774
工具、器具及び備品(純額)	18,014	14,943
土地	1 3,137,726	1 3,137,726
リース資産	97,932	409,319
減価償却累計額	50,033	90,431
リース資産(純額)	47,899	318,887
建設仮勘定	3,563,746	2,123
有形固定資産合計	9,010,971	9,295,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,870	44,852
電話加入権	22,306	22,306
水道施設利用権	113	723
ソフトウェア仮勘定	47,391	-
無形固定資産合計	72,681	67,881
投資その他の資産		
投資有価証券	103,862	61,696
敷金及び保証金	20,583	21,075
出資金	110	110
破産更生債権等	7,111	5,242
長期前払費用	17,857	18,570
繰延税金資産	-	3,864
貸倒引当金	2,785	1,926
投資その他の資産合計	146,739	108,632
固定資産合計	9,230,391	9,472,145
資産合計	14,063,468	14,554,295
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,262	318,668
買掛金	234,159	257,046
工事未払金	310,089	408,683
短期借入金	1 4,500,000	1 1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,124,995	1, 2 1,078,148
リース債務	24,011	64,903
未払金	462,227	152,443
未払費用	60,388	69,043
未払法人税等	8,249	170,861
未払事業所税	4,997	5,029
未払消費税等	-	69,979
前受金	27,393	27,425
未成工事受入金	32,400	35,391
預り金	4,706	9,189
リース前受収益	417,801	529,724
賞与引当金	46,710	54,806
完成工事補償引当金	155	1,892
設備関係支払手形	272,233	4,868
その他	700	592
流動負債合計	7,784,481	4,408,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
固定負債		
長期借入金	1, 2 3,329,689	1, 2 6,325,553
リース債務	52,072	289,911
繰延税金負債	6,561	-
退職給付引当金	138,044	134,735
役員退職慰労引当金	54,804	52,005
長期預り敷金保証金	126,517	122,069
資産除去債務	11,732	11,815
固定負債合計	3,719,421	6,936,089
負債合計	11,503,902	11,344,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
土地圧縮積立金	9,789	9,789
繰越利益剰余金	1,094,962	424,003
利益剰余金合計	1,329,377	2,000,336
自己株式	906	1,029
株主資本合計	2,526,430	3,197,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,258	11,793
繰延ヘッジ損益	122	445
評価・換算差額等合計	33,135	12,239
純資産合計	2,559,565	3,209,506
負債純資産合計	14,063,468	14,554,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,119,026	4,924,437
完成工事高	1,422,289	1,752,898
リース収入	649,538	828,022
ライフクリエイイト収入	417,133	417,871
不動産事業売上高	108,705	95,179
売電事業売上高	401,484	463,262
売上高合計	8,118,178	8,481,671
売上原価		
商品期首たな卸高	12,808	4,555
製品期首たな卸高	71,854	80,012
当期商品仕入高	1,673,286	1,822,020
当期製品製造原価	2,873,184	2,886,348
合計	4,631,133	4,792,936
商品期末たな卸高	4,555	5,092
製品期末たな卸高	80,012	69,015
商品及び製品売上原価	4,546,566	4,718,827
完成工事原価	1,153,884	1,340,701
リース原価	541,382	692,445
ライフクリエイイト原価	185,549	186,323
不動産事業売上原価	45,317	34,375
売電事業売上原価	240,674	260,968
売上原価合計	1 6,713,375	1 7,233,642
売上総利益	1,404,802	1,248,029
販売費及び一般管理費		
運賃	300,624	267,126
貸倒損失	84	326
貸倒引当金繰入額	773	402
広告宣伝費	27,531	26,240
役員報酬	75,390	74,568
役員退職慰労引当金繰入額	8,984	7,788
給料及び手当	353,601	340,249
賞与	26,806	33,659
賞与引当金繰入額	25,327	32,438
福利厚生費	73,409	71,658
退職給付費用	12,127	12,659
旅費及び交通費	35,904	30,154
交際費	2,430	2,303
支払手数料	43,228	41,462
租税公課	37,328	57,957
減価償却費	41,164	44,399
地代家賃	23,902	23,345
通信費	13,753	14,178
その他	96,419	104,780
販売費及び一般管理費合計	1,197,244	1,184,893
営業利益	207,558	63,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,047	1,696
作業屑等売却代	2,620	2,021
仕入割引	1,367	1,393
受取保険金	7,281	19,014
受取賃貸料	4,800	4,800
その他	7,900	8,231
営業外収益合計	26,017	37,157
営業外費用		
支払利息	49,832	63,081
売上割引	12,626	12,943
災害による損失	-	9,536
その他	8,020	5,231
営業外費用合計	70,480	90,792
経常利益	163,096	9,500
特別利益		
固定資産売却益	2 321	2 204
投資有価証券売却益	23,324	26,395
役員退職慰労引当金戻入額	3 2,505	3 3,368
補助金収入	-	4 943,478
特別利益合計	26,151	973,446
特別損失		
減損損失	5 1,269	-
特別損失合計	1,269	-
税引前当期純利益	187,978	982,946
法人税、住民税及び事業税	28,717	163,606
法人税等調整額	119,197	122,414
法人税等合計	90,479	286,021
当期純利益	278,458	696,924

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,251,363	78.4	2,088,141	72.3
労務費		386,555	13.4	374,824	13.0
経費		235,402	8.2	423,382	14.7
当期総製造費用		2,873,321	100.0	2,886,348	100.0
他勘定振替高	3	136			
当期製品製造原価		2,873,184		2,886,348	

(注)

前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
1	原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。	1	原価計算の方法 同左
2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 工場消耗品費 54,409千円 外注加工費 53,279千円 電力費 42,196千円	2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 212,614千円 工場消耗品費 52,559千円 電力費 51,553千円
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 136千円		

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	150,739	12.2	86,260	6.3
労務費		84,385	6.8	99,675	7.3
経費		1,000,003	81.0	1,177,787	86.4
計		1,235,128	100.0	1,363,723	100.0
他勘定振替高	3	81,244		23,022	
完成工事原価		1,153,884		1,340,701	

(注)

前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
1	原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1	原価計算の方法 同左
2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 962,579千円 減価償却費 6,569千円	2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,128,143千円 保険料 7,993千円
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 81,244千円	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 23,022千円

【リース原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	56,148	10.3	60,127	8.7
労務費		18,844	3.5	14,620	2.1
経費		467,919	86.2	617,923	89.2
計		542,911	100.0	692,670	100.0
他勘定振替高	3	1,529		225	
リース原価		541,382		692,445	

(注)

前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 350,618千円 賃借料 65,212千円 減価償却費 24,154千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 490,518千円 賃借料 77,044千円 減価償却費 25,632千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 1,320千円 営業外費用 208千円 計 1,529千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 225千円

【ライフクリエイト原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入原価		25,360	13.7	25,401	13.6
労務費		29,740	16.0	36,061	19.4
経費		130,449	70.3	124,859	67.0
ライフクリエイト原価		185,549	100.0	186,323	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 69,800千円 地代・家賃 18,211千円 減価償却費 16,547千円	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 69,800千円 地代・家賃 18,240千円 減価償却費 13,017千円

【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価		12,291	27.1		
労務費		4,359	9.6	4,274	12.4
経費		28,667	63.3	30,101	87.6
不動産事業原価		45,317	100.0	34,375	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。	経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 8,012千円	減価償却費 7,766千円
水道光熱費 6,238千円	水道光熱費 6,919千円

【売電事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,705	0.7	2,119	0.8
経費		238,969	99.3	258,849	99.2
売電事業原価		240,674	100.0	260,968	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。	経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 204,493千円	減価償却費 217,896千円
租税公課 21,517千円	租税公課 24,008千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	1,347,455	1,076,884
当期変動額								
剰余金の配当							25,965	25,965
当期純利益							278,458	278,458
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	252,492	252,492
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	1,094,962	1,329,377

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	830	2,274,013	25,383	881	26,264	2,300,277
当期変動額						
剰余金の配当		25,965				25,965
当期純利益		278,458				278,458
自己株式の取得	76	76				76
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			7,875	1,003	6,871	6,871
当期変動額合計	76	252,416	7,875	1,003	6,871	259,287
当期末残高	906	2,526,430	33,258	122	33,135	2,559,565

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	1,094,962	1,329,377
当期変動額								
剰余金の配当							25,965	25,965
当期純利益							696,924	696,924
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	670,959	670,959
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	424,003	2,000,336

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	906	2,526,430	33,258	122	33,135	2,559,565
当期変動額						
剰余金の配当		25,965				25,965
当期純利益		696,924				696,924
自己株式の取得	122	122				122
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			21,464	568	20,896	20,896
当期変動額合計	122	670,837	21,464	568	20,896	649,940
当期末残高	1,029	3,197,267	11,793	445	12,239	3,209,506

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	187,978	982,946
減価償却費	316,902	546,672
減損損失	1,269	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	380	1,286
賞与引当金の増減額(は減少)	24,818	8,095
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,399	1,737
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,298	3,309
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,177	2,799
受取利息及び受取配当金	2,047	1,696
支払利息	49,832	63,081
補助金収入	-	943,478
投資有価証券売却損益(は益)	23,324	26,395
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	6,926	7,865
有形固定資産売却損益(は益)	278	199
有形固定資産除却損	1,404	281
売上債権の増減額(は増加)	369,906	416,207
たな卸資産の増減額(は増加)	31,212	89,458
前渡金の増減額(は増加)	-	132,996
仕入債務の増減額(は減少)	179,229	186,887
リース前受収益の増減額(は減少)	68,300	111,923
その他	365,193	336,538
小計	61,182	628,201
利息及び配当金の受取額	1,620	1,242
利息の支払額	47,085	65,621
法人税等の支払額	85,425	15,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,707	548,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,360	3,360
投資有価証券の売却による収入	41,940	41,217
有形固定資産の取得による支出	3,545,098	1,334,214
有形固定資産の売却による収入	325	235
貸付金の回収による収入	70	-
無形固定資産の取得による支出	23,951	7,375
補助金の受取額	-	943,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,530,073	360,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,250,000	3,350,000
長期借入れによる収入	1,135,000	4,180,000
長期借入金の返済による支出	1,130,666	1,230,983
自己株式の取得による支出	76	122
リース債務の返済による支出	21,850	56,896
配当金の支払額	25,804	25,913
セール・アンド・リースバックによる収入	-	283,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,206,602	200,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,176	12,458
現金及び現金同等物の期首残高	806,224	413,048
現金及び現金同等物の期末残高	413,048	400,590

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイト事業の商品については最終仕入原価法)

(2) 製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイト事業の貯蔵品については最終仕入原価法)

(3) 原材料

(木材事業)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物並びに木材事業福山工場の機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物 7年～47年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

(1) リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当事業年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

(2) 完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等、借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建金銭債権債務等に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、木材事業本社工場の福山工場(新工場)への移転に伴い、本社工場で保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物については、移転後に使用が見込まれないため、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,556千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に提供している資産

イ 担保提供資産

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
売掛金	17,575千円	18,793千円
建物	240,504千円	994,102千円
機械及び装置	1,356,082千円	1,196,064千円
土地	1,814,913千円	2,833,884千円
合計	3,429,075千円	5,042,845千円

ロ 対応債務

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
短期借入金	2,500,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	776,623千円	699,598千円
長期借入金	2,286,910千円	3,901,330千円
合計	5,563,533千円	5,350,928千円

上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	25,218千円	12,340千円

2 財務制限条項

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(1) 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金73,700千円及び長期借入金60,020千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金33,240千円及び長期借入金213,660千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算することとなっております。

平成27年10月期以降の決算期において、当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。

平成27年10月期以降の決算期において、当社が債務超過となったとき。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(1) 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金23,080千円及び長期借入金36,940千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金33,240千円及び長期借入金180,420千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算することとなっております。

平成27年10月期以降の決算期において、当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。

平成27年10月期以降の決算期において、当社が債務超過となったとき。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上原価(は益)	2,050千円	31,348千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
車両運搬具	321千円	204千円

3 役員退職慰労引当金戻入額

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

退任した役員に対し、一部支払われなかったことによる取崩額であります。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

退任した役員に対し、一部支払われなかったことによる取崩額であります。

4 補助金収入

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

木材事業福山工場の設備投資に対する「次世代林業基盤づくり事業(合板・製材生産性強化対策事業)」補助金であります。

5 減損損失

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当事業年度において、次の資産において減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失
ハウス・エコ事業 (営業所)	愛知県名古屋市 宮城県仙台市	建物	156
		車両運搬具	626
		工具、器具及び備品	268
		電話加入権	217
合計			1,269

営業所は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

継続して営業収支が低迷している営業所について減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能価額まで減額いたしました。

営業所の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	946	38		984

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	25,965	15.00	平成28年10月31日	平成29年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,965	15.00	平成29年10月31日	平成30年1月31日

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	984	119		1,103

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 119株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	25,965	15.00	平成29年10月31日	平成30年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,617	20.00	平成30年10月31日	平成31年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金	503,048千円	490,590千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	90,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	413,048千円	400,590千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金及びリース未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程、販売管理規程及び債権管理業務の承認・報告マニュアルに従い、日次では違算通知書、月次では売掛金残高管理表及び滞留債権管理表等に基づき、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況について年1回以上確認（与信の更新）を行う体制としております。また、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、工事未払金及び未払金の支払期日は、大半が1年以内であります。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき、財務・経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性及び金融機関からの借入枠を維持することなどによりリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成29年10月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	503,048	503,048	
(2) 受取手形	642,090		
貸倒引当金(1)	256		
(3) 電子記録債権	641,833	641,833	
貸倒引当金(1)	16,790		
(4) 売掛金	16,783	16,783	
貸倒引当金(1)	695,349		
(5) 完成工事未収入金	278		
貸倒引当金(1)	695,071	695,071	
(6) リース未収入金	1,272,549		
貸倒引当金(1)	82		
(7) 投資有価証券	1,272,467	1,132,072	140,394
その他有価証券	766,187		
	5		
	766,181	694,558	71,623
資産計	91,773	91,773	
	3,987,160	3,775,142	212,017
(1) 支払手形	253,262	253,262	
(2) 買掛金	234,159	234,159	
(3) 工事未払金	310,089	310,089	
(4) 短期借入金	4,500,000	4,500,000	
(5) 未払金	462,227	462,227	
(6) 長期借入金(2)	4,454,684	4,499,714	45,030
負債計	10,214,422	10,259,452	45,030
デリバティブ取引(3)	(176)	(176)	

1 受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金及びリース未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

3 デリバティブ取引において生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）書きで表示しております。

当事業年度（平成30年10月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	490,590	490,590	
(2) 受取手形 貸倒引当金(1)	646,249 193		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(1)	646,055 44,569 13	646,055	
(4) 売掛金 貸倒引当金(1)	44,555 673,067 201	44,555	
(5) 完成工事未収入金 貸倒引当金(1)	672,865 1,434,358 93	672,865	
(6) リース未収入金	1,434,265 1,010,930	1,337,633 852,437	96,632 158,492
(7) 投資有価証券 その他有価証券	49,608	49,608	
資産計	4,348,871	4,093,745	255,125
(1) 支払手形	318,668	318,668	
(2) 買掛金	257,046	257,046	
(3) 工事未払金	408,683	408,683	
(4) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	
(5) 未払金	152,443	152,443	
(6) 長期借入金(2)	7,403,701	7,422,841	19,140
負債計	9,690,542	9,709,683	19,140
デリバティブ取引(3)	641	641	

- 1 受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。
- 3 デリバティブ取引において生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()書きで表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 完成工事未収入金、(6) リース未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約の時価評価は、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年10月31日	平成30年10月31日
非上場株式	12,088	12,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年10月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	503,048			
受取手形	641,833			
電子記録債権	16,783			
売掛金	695,071			
完成工事未収入金	390,996	622,995	258,475	
リース未収入金	381,941	383,073	1,166	
合計	2,629,675	1,006,069	259,641	

(注) 受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金及びリース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成30年10月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	490,590			
受取手形	646,055			
電子記録債権	44,555			
売掛金	672,865			
完成工事未収入金	504,111	611,065	319,088	
リース未収入金	565,701	445,228		
合計	2,923,880	1,056,293	319,088	

(注) 受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

4 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成29年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,500,000					
長期借入金	1,124,995	899,604	755,558	583,636	428,111	662,780
合計	5,624,995	899,604	755,558	583,636	428,111	662,780

当事業年度(平成30年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,150,000					
長期借入金	1,078,148	970,715	944,952	826,048	511,296	3,072,542
合計	2,228,148	970,715	944,952	826,048	511,296	3,072,542

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成29年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	91,773	43,920	47,853
債券			
その他			
小計	91,773	43,920	47,853
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	91,773	43,920	47,853

当事業年度(平成30年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	44,715	27,287	17,427
債券			
その他			
小計	44,715	27,287	17,427
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,893	5,351	458
債券			
その他			
小計	4,893	5,351	458
合計	49,608	32,638	16,969

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,940	23,324	
債券			
その他			
合計	41,940	23,324	

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,217	26,395	
債券			
その他			
合計	41,217	26,395	

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当事業年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、事業年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

当事業年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、事業年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成29年10月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	88,387		176

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成30年10月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	68,305		641

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利スワップ

前事業年度(平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年10月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,790,000	1,770,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
退職給付引当金の期首残高	131,745千円	138,044千円
退職給付費用	19,544千円	21,805千円
退職給付の支払額	13,245千円	25,115千円
退職給付引当金の期末残高	138,044千円	134,735千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	138,044千円	134,735千円
貸借対照表に計上された負債	138,044千円	134,735千円
退職給付引当金	138,044千円	134,735千円
貸借対照表に計上された負債	138,044千円	134,735千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 19,544千円 当事業年度 21,805千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
賞与引当金	14,340千円	16,715千円
未払事業税	1,065千円	11,553千円
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	1,183千円	10,736千円
繰越欠損金	432,798千円	254,250千円
減損損失	9,613千円	5,811千円
貸倒引当金	2,432千円	1,966千円
退職給付引当金	42,144千円	41,094千円
役員退職慰労引当金	16,736千円	15,861千円
資産除去債務	3,578千円	3,603千円
その他	12,200千円	23,097千円
繰延税金資産小計	536,094千円	384,690千円
評価性引当額	336,314千円	307,532千円
繰延税金資産合計	199,779千円	77,158千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
その他有価証券評価差額金	14,595千円	5,175千円
土地圧縮積立金	4,296千円	4,296千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,571千円	1,418千円
その他	千円	195千円
繰延税金負債合計	20,462千円	11,086千円
繰延税金資産の純額	179,316千円	66,071千円
流動資産 - 繰延税金資産	185,878千円	62,207千円
固定資産 - 繰延税金資産	千円	3,864千円
固定負債 - 繰延税金負債	6,561千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1%	0.0%
評価性引当額の増減	85.4%	3.0%
住民税均等割	6.8%	1.2%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.1%	29.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社の事務所及び店舗として使用している建物の賃貸借契約に基づく原状回復費用及び石綿障害予防規則等に伴う工場建物のアスベスト除去費用等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.1000%から1.9849%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
期首残高	11,667千円	11,732千円
時の経過による調整額	64千円	83千円
期末残高	11,732千円	11,815千円

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、広島県福山市その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む)を保有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	550,692	540,642
	期中増減額	10,050	8,356
	期末残高	540,642	532,286
期末時価		840,335	834,357

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は賃貸用マンションの改装工事(4,339千円)、減少は減価償却費(14,355千円)であります。当事業年度の主な増加は賃貸用マンションの改装工事(5,950千円)、減少は減価償却費(14,306千円)であります。

3 時価の算定方法

固定資産税評価額及び不動産鑑定評価額に基づき算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
賃貸収益	95,705	99,979
賃貸費用	32,835	41,734
差額	62,869	58,244

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「ライフクリエイイト事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイイト事業」はゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	ライフクリエイイト事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,029,530	2,562,808	417,133	108,705	8,118,178
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,029,530	2,562,808	417,133	108,705	8,118,178
セグメント利益	106,934	222,515	2,440	63,486	395,378
セグメント資産	5,999,062	5,363,246	883,379	463,072	12,708,760
その他の項目					
減価償却費	13,080	242,704	35,626	14,744	306,155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,330,084	607,335	52,706	4,339	3,994,465

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	ライフクリエイイト事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,904,702	3,063,918	417,871	95,179	8,481,671
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,904,702	3,063,918	417,871	95,179	8,481,671
セグメント利益又は損失()	219,232	416,782	16,872	60,865	275,288
セグメント資産	6,527,761	5,771,196	887,340	455,286	13,641,585
その他の項目					
減価償却費	219,716	263,641	36,971	14,194	534,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	682,437	78,901	38,114	6,470	805,923

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	395,378	275,288
全社費用(注)	187,819	212,152
財務諸表の営業利益	207,558	63,135

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,708,760	13,641,585
全社資産(注)	1,354,708	912,710
財務諸表の資産合計	14,063,468	14,554,295

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	306,155	534,524			10,746	12,147	316,902	546,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,994,465	805,923			989	29,017	3,995,454	834,940

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当事業年度において、木材事業本社工場の福山工場（新工場）への移転に伴い、本社工場で保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物については、移転後に使用が見込まれないため、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の木材事業セグメントのセグメント損失は18,556千円増加しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	ライフ クリエイト事業	不動産事業	
減損損失		1,269			1,269

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
関連当事者との取引が僅少であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
関連当事者との取引が僅少であるため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	1,478円65銭	1,854円24銭
1株当たり当期純利益金額	160円86銭	402円62銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,559,565	3,209,506
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,559,565	3,209,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,016	1,730,897

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	278,458	696,924
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,458	696,924
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,036	1,730,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	268,316	22,988	45,360	245,945	177,918	23,936	68,026
建物	1,115,446	860,322	7,637	1,968,131	730,719	70,731	1,237,411
構築物	165,491	513,633		679,124	160,656	26,017	518,468
機械及び装置	2,431,251	2,664,656	300,958	4,794,950	818,493	346,025	3,976,456
車両運搬具	130,641	15,157	10,685	135,113	113,526	17,987	21,587
工具、器具及び備品	111,190	7,949	9,421	109,718	94,774	11,019	14,943
土地	3,137,726			3,137,726			3,137,726
リース資産	97,932	311,386		409,319	90,431	40,397	318,887
建設仮勘定	3,563,746	731,595	4,293,218	2,123			2,123
有形固定資産計	11,021,742	5,127,689	4,667,281	11,482,151	2,186,520	536,116	9,295,631
無形固定資産							
ソフトウェア				132,849	87,996	10,495	44,852
電話加入権				22,306			22,306
水道施設利用権				1,178	455	59	723
無形固定資産計				156,333	88,451	10,555	67,881

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下の通りであります。

建物	木材事業福山工場の事務所棟及び工場棟の取得	800,892千円
構築物	木材事業福山工場のコンクリート舗装等の取得	504,074千円
機械及び装置	木材事業福山工場の製材機械等の取得	2,659,134千円
リース資産	ハウス・エコ事業の自社太陽光発電設備の取得	262,250千円
建設仮勘定	木材事業福山工場の製材機械等の本体・据付工事費等	664,186千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	木材事業福山工場への移転に伴う旧工場製材機械の除却	300,958千円
建設仮勘定	木材事業福山工場の建物・製材機械等及びハウス・エコ事業の売電目的に係る太陽光発電設備の本勘定（建物、構築物、機械及び装置等）への振替	3,997,923千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500,000	1,150,000	0.384	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,124,995	1,078,148	0.741	
1年以内に返済予定のリース債務	24,011	64,903		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,329,689	6,325,553	0.701	2019年11月20日～ 2033年8月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	52,072	289,911		2019年11月5日～ 2025年1月31日
その他有利子負債				
合計	9,030,767	8,908,515		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、支払利子込み法で貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	970,715	944,952	826,048	511,296
リース債務	59,894	59,685	61,362	50,679

【引当金明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (目的使用) (千円)	当期末減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,768	2,482	701	3,066	2,482
賞与引当金	46,710	54,806	46,696	14	54,806
完成工事補償引当金	155	1,892	155		1,892
役員退職慰労引当金	54,804	7,788	7,218	3,368	52,005

(注) 1 計上の理由及びその額の算定方法は「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

2 貸倒引当金の当期末減少額(その他)は、洗替額であります。

3 賞与引当金の当期末減少額(その他)は、見積額と実際額の差額であります。

4 役員退職慰労引当金の当期末減少額(その他)は、退任した役員に一部支払われなかったものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,972
預金	
当座預金	321,322
普通預金	74,973
定期預金	90,000
別段預金	305
外貨預金	16
計	486,618
合計	490,590

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士資材加工株式会社	29,176
丸彦渡辺建設株式会社	26,720
服部産業株式会社	24,725
株式会社森口商店	22,834
西部運輸株式会社	21,653
その他	521,139
合計	646,249

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年11月満期	166,440
平成30年12月満期	90,960
平成31年1月満期	233,253
平成31年2月満期	146,892
平成31年3月以降満期	8,702
合計	646,249

電子記録債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日通商事株式会社	24,165
戸田建設株式会社	6,369
住友林業株式会社	6,223
村田機械株式会社	5,662
吉野石膏株式会社	2,031
J F E エンジニアリング株式会社	116
合計	44,569

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年11月満期	9,121
平成30年12月満期	16,707
平成31年1月満期	9,138
平成31年2月満期	8,709
平成31年3月以降満期	892
合計	44,569

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中国電力株式会社	36,968
親和パッケージ株式会社	21,929
明興産業株式会社	16,484
吉村製材株式会社	16,399
中部電力株式会社	13,367
その他	567,918
合計	673,067

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
695,349	6,180,553	6,202,836	673,067	90.2	40.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金
a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉市	376,240
吹田市	355,996
株式会社山本ホールディングス	184,467
東京都葛飾区	94,258
大阪市	77,394
その他	346,002
合計	1,434,358

b 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,272,549	1,893,130	1,731,320	1,434,358	54.7	260.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

リース未収入金
a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都中野区	386,532
東京都港区	135,918
東京都墨田区	111,037
東京都	105,593
西宮市	43,025
その他	228,823
合計	1,010,930

b リース未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
766,187	1,006,187	761,444	1,010,930	43.0	322.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
プレハブハウス他	90,792
合計	90,792

未成工事支出金

区分	金額(千円)
プレハブハウス他	139,989
合計	139,989

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
梱包用材他	5,092
ゴルフ関連商品他	2,240
計	7,332
製品	
梱包用材他	69,015
計	69,015
合計	76,348

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原木	149,594
プレハブハウス	19,358
計	168,952
貯蔵品	
帯鋸、Vベルト、セラミック棒他	3,784
販売促進用ゴルフボール他	834
ソーラー金具、除草剤他	699
計	5,317
合計	174,270

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミヤジ	72,859
松永荷役有限会社	31,359
山尾組有限会社	14,203
萩原化学品株式会社	14,024
株式会社デザインアーク	13,401
その他	172,820
合計	318,668

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年11月満期	43,823
平成30年12月満期	67,191
平成31年1月満期	120,119
平成31年2月満期	81,111
平成31年3月以降満期	6,421
合計	318,668

買掛金

相手先	金額(千円)
日本製紙木材株式会社	34,333
株式会社小田製材所	20,787
株式会社ヴェルデ	17,628
熊谷林産株式会社	14,649
株式会社大喜	11,966
その他	157,680
合計	257,046

工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社横河システム建築	38,880
千葉市	34,638
吹田市	20,256
株式会社児玉電工社	15,444
株式会社向陽	14,887
その他	284,577
合計	408,683

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社広島銀行	550,000
株式会社商工組合中央金庫	200,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社山口銀行	100,000
株式会社もみじ銀行	100,000
合計	1,150,000

設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社堀田組	3,131
株式会社シーケイエス・チューキ	1,079
ニッキフッコー株式会社	550
シージーケー株式会社	106
合計	4,868

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成31年1月満期	1,737
平成31年2月満期	3,131
合計	4,868

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社広島銀行	1,763,987 (214,130)
株式会社商工組合中央金庫	1,168,840 (177,320)
株式会社もみじ銀行	690,154 (89,594)
株式会社日本政策金融公庫	683,630 (104,080)
株式会社山口銀行	661,618 (80,688)
株式会社中国銀行	534,684 (84,252)
株式会社みずほ銀行	393,814 (58,812)
株式会社三菱UFJ銀行	323,446 (121,760)
株式会社伊予銀行	318,750 (15,000)
株式会社百十四銀行	284,135 (10,020)
株式会社三井住友銀行	235,125 (28,500)
株式会社日本政策投資銀行	200,500 (54,000)
三井住友信託銀行株式会社	90,000 (20,000)
株式会社新生銀行	55,018 (19,992)
合計	7,403,701 (1,078,148)

(注) 「金額」欄の()内は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,783,497	4,368,794	6,117,355	8,481,671
税引前四半期(当期)純利益金額 又は税引前四半期純損失金額() (千円)	46,302	990,774	893,972	982,946
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	44,866	697,566	619,464	696,924
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	25.92	402.98	357.86	402.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	25.92	428.90	45.12	44.75

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限できない権利並びに株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第58期）（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）平成30年1月31日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成30年1月31日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期第1四半期（自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日）平成30年3月16日中国財務局長に提出。

第59期第2四半期（自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日）平成30年6月14日中国財務局長に提出。

第59期第3四半期（自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日）平成30年9月14日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成30年1月31日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 1月31日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービスの平成30年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オービスが平成30年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。